

大正期福島県全域における 郡教育会方部会・郡市連合教育会の展開

須田 将 司*

本稿は、郡教育会の上部と下部に位置付き、教育会系統の中間項として存在した郡市連合教育会と郡教育会方部会の存在に着目し、その「教育情報回路」としての役割や機能の解明を目指したものである。対象とした福島県内には、既に明治期までに全県域を四つに分ける郡市連合教育会が設けられ、県教育会と同様に総会における県諮問への答申・名士の演説・会員の研究発表、そして教育品展覧会が行われていた。また2市17郡はそれぞれが複数区の方部会を有していた。

その姿を大正期の新教育の受容・教員不足対策・郡制廃止といった諸課題と照らし合わせながら分析したところ、その有効性・機能性が厳しく問われ、より日常の教育実践に近い方へとシフトする形での再編成が模索されていたことが明らかとなった。郡を補完するように郡教育会方部会単位での教員養成事業が行われ、一方では郡制廃止に伴い町村教育会の結成が図られるなか、郡市連合教育会は廃止論議に晒されていったのである。ここに、教員の専門職としての職能向上と一方における教員統制の網の目の強化という、昭和期へと接続していくダイナミズムの存在と「教育情報回路」再考の様相を捉えることができる。

キーワード：大正期／教育会／郡教育会方部会／郡市連合教育会／町村教育会

はじめに

新教育思潮の移入と教授法改善の広がり、就学率向上と正教員の不足（ゆえの准・代用教員や女教員の増加）、郡制廃止に伴う教育行政機構の再編など、大正期の教育社会は変転の只中であつたといえる。それらはまた、既存の教育会活動に再編・再考を突きつけるものでもあつた。

全国的な教育会の動向を俯瞰した渡部宗助により、既に1920年代前後が「大正デモクラシーと新教育運動の高揚にあつて府県教育会が機能分化と分解を始める時期」として教育会史研究の画期と指摘されている¹。その後、渡部自身により「行政が招集する小学校長会議を契機に任意団体としての小学校長会が結成されたり、教育会を母体として職能的な教員会が分離独立したり、あるいは研究団体においても、教科別、領域別の研究会を

結成」していった東京府下の動向²がまとめられたほか、森川輝紀による1921年8月の埼玉県北埼玉郡教育会からの小学校教員会の分離独立、永江由紀子による福岡県山門郡（1920年）・八女郡（1921年）の郡主導による教員研究体制の確立、佐藤高樹による明治期以来の「学事会」にルーツをもつ宮城県名取郡教員会の発会（1917年12月）といったモノグラフ研究が蓄積されてきた³。

これら校長会や教員会の組織化という、いわば多層化・多様化の一方で、既存教育会組織もその在り方を変容させていた。例えば山田恵吾は千葉県を事例に「附小の教員が広く関わる形で、郡教育会や支会・部会での研究会、各小学校校での研究会が数多く開催されていた」こと、それが同県下の「自由教育」普及の基盤となったことを指摘している⁴。郡市教育会や郡教育会方部会の研究活動の活性化は永江（福岡県）や拙稿（福島県相馬郡）

*すだ まさし 東洋大学文学部教育学科

でも捉えており、大正期の特徴の一つといえる⁵。拙稿では郡市教育会・郡教育会方部会における郡視学の隣席・講演や、1915（大正4）年の「福島県教育会東部三郡連合教育会教育品展覧会」の開始と県・郡視学の指導評価を確認しており、職能向上と教員統制の両面を伴った教育会活動の活性化・重層化の展開を捉えている。こうした両義性を伴った大正期の教育会活動の分析は未だ本格的に行われておらず、ここに本稿の研究課題の一つを見出すことが出来る。

また福島県全域の郡教育会方部会について、拙稿で以下のように今後の検討課題を挙げている⁶。

郡教育会方部会について（中略）興味深いのは、大正期の『福島県学事一覧』では、一九一八（大正七年）を機に郡教育会方部会主催の教員講習会の記載が現れる点である。それまで郡教育会が主であった教員不足対策＝教員養成事業を郡教育会方部会も担っていたのである。ここから、大正期には郡教育会方部会が活性化から一歩踏み込んで自立化していったことが窺える。これを郡役所廃止や、同時期に増加していった町村教育会の動向と重ね合わせると、郡教育会方部会が担った新たな活動母体としての、さらには「教育情報回路」の機能も浮かび上がってくる。

これまで教育会の教員養成機能に関して、佐藤幹男や笠間賢二によって県・郡市教育会の教員講習会が大正期に活性化することが指摘⁷されているが、郡教育会方部会レベルに言及した研究は未だ存在しない。この点を描き出すことが本稿の二つ目の課題なのだが、これを「活性化から一歩踏み込んだ自立化」か否かは慎重に検討する必要があるだろう。また、郡役所廃止に関しては、板橋孝幸・佐藤高樹によって宮城県町村教育会設立の方針をうけての中田村教育会設立、会報発行、名取郡北部教員会への補助金支出といった事例が明らかとされている⁸。群馬県の事例を検討した清水禎文は、郡制廃止は「郡教育会の財政的基盤を掘り崩すものではなかった」が「郡視学の県への引き上げは（中略）県による中央集権的な教育行政の端緒」⁹であったと述べ、直接的に県教育行政と繋がるようとする郡教育会側の姿を捉えている。これら宮城県・群馬県の事例からは、郡制廃止が（郡

市・方部会・町村いずれの）教育会の「自立化」ではなく他団体との連携や県との直結性を志向するものとして描き出されている。そこに先述した職能向上と教員統制の両義性に連なる、むしろその一層の浸透という動向が窺えるのだが、これを福島県の事例をもって確認することを第三の課題としたい。

以上の研究対象と研究の視点とにより、本稿では郡市連合教育会と郡教育会方部会の存在に着目し、その「教育情報回路」としての役割や機能を明らかにしていきたい。本稿が対象とする福島県は、明治期に全県域を四つに分ける郡市連合教育会が設けられ、県教育会と同様に総会における県諮問への答申・名士の演説・会員の研究発表、そして教育品展覧会が行われていた。それゆえ教育会活動の重層的メカニズムの駆動を多様に捉えることができるだろう。しかしながら郡市連合教育会も郡教育会方部会も、事務局が輪番で巡り母体が流動的で実態がつかみにくい研究対象である。当番校がつかめれば学校日誌を博捜する手立てもあるが、4つの郡市連合教育会、19の郡下に広がる方部会の内実を把握するのは極めて困難である。そのため福島県教育会雑誌上の彙報欄がほぼ唯一の情報源となるが、地方新聞紙上にも報じられていた点にも着目し、適宜これを重ね合わせるにより大正期の重層的な教育会活動の析出を試みていきたい¹⁰。

1、郡教育会方部会の体制と活動内容

（1）教員の研究活動を主体とする組織体制

大正期の福島県内には図1のように17郡2市が存在し、それぞれに県教育会の部会組織が設けられていた。

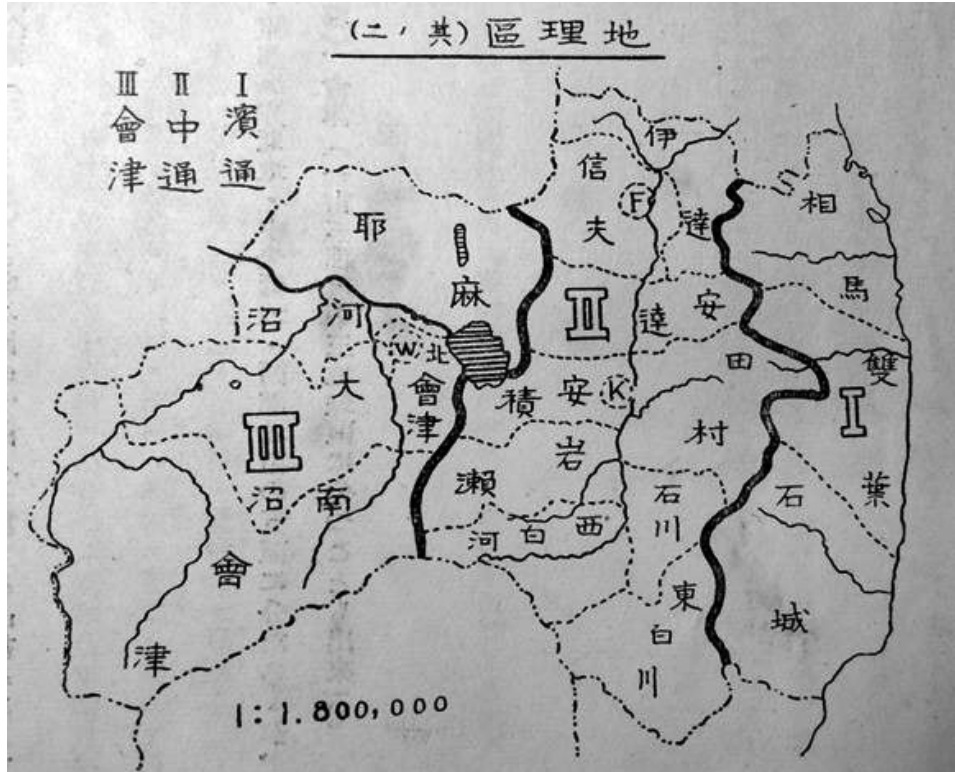
表1は大正元年段階での活動内容と方部会体制をまとめたものである。「支部」「支会」「第〇区教育研究会」「第〇区教員組合会」など様々に呼称されつつも複数町村を一つとした区割りの方部会体制が整備されていたことがわかる。「支部」「支会」と呼ばれたものには①教育令下における県・郡主導による「学校組合会」¹¹の系譜、②教育会の支部としての系譜の二通りがあった。①に関しては田島昇によって「学校組合会」から「支会」への経緯が明らかとされた伊達郡¹²、②は郡誌や『福島県教育』誌上、新聞紙上に支会・部会体制

表1 福島県内各郡教育会の組織及び方部会等の概要

	部会名	事業概要	方部会体制
北部 一市三郡連合教育会	福島市部会	総会、通俗教育講演会、資産学業奨励の爲め学事末に賞品を呈する事等	—
	信夫部会	教育に関する通俗講演会、教育品展覧会、教員講習会其他奨学に関する集会を開催し奨学品を寄贈す	五区の教務研究会
	伊達部会	総集会を開会し会員の演説談話或は大家を聘して講話を聴けり、教育品展覧会を毎年開催し或は各支会をして之を開会せしむ、教育視察員を毎年1回以上派遣せり、教員補充の道を開かんがため授業生養成所を開設したるも後郡事業に推移し部会又は支会に於ては教員講習会を開会す	第一支会（桑折） 第二支会（保原） 第三支会（梁川） 第四支会（掛田） 第五支会（川俣） 第六支会（飯野）
中央六郡連合教育会	安達部会	総集会を開きて教育上の問題を討議し会員及名士の講話後を聞く、臨時講習会を開催し基本金を募集し教育品展覧会を開催す、教育視察員を派遣し教育功労者を表彰し幻灯機を購入して教育幻燈会を開く	二本松支会 本宮支会 小浜支会
	安積部会	講習会、大家の講話、他の講習会に会員を派して会員に報告す、通俗教育講習会、教育功労者の表彰、中央連合教育会附帯教育品展覧会、他府県に学事視察員派遣	教員組合会
	岩瀬部会	イ・総集会は年2回開会教育条の討議講演会をなし、当局又は本会に建議をなす ロ・連合会は大会の外教育品展覧会を開催す ハ・右の外講習会、教育上の調査、教育視察等をなす	教員組合会
	東白川部会	総集会を開き会員の談話演説をなし名家の講演を聞く又は建議をなす、講習会を開く事、学事視察をなす事、通俗講演会を開く事、教育品展覧会を開く事	明治27年に三支会設置。明治41年2月に五支会に再編。
	西白河部会	講習会、講話会、教育品並に地方行政資料展覧会、教育視察、巡回文庫、教育上の調査等	教育研究会
	石川部会	総集会、通俗教育、連合教育会、教育視察員派遣、講習会、講話会、通俗教育、巡回文庫等	「本郡ヲ五区ニ分ち各区ニ組合会ナルモノヲ設ケ…」
会津一市五郡連合教育会	田村部会	集会、講習会、教育功績者表彰、学事視察、通俗教育其他	教員組合会
	若松市部会	集会、講習会、通俗教育、夜学会、教育視察、研究調査、出版其他	—
	南会津部会	講習会、教育品展覧会、教育視察、教授養護に関する実地研究、通俗教育	—
	北会津部会	教員講習会、教育展覧会、教育状況視察、教育に関する事項審議	—
	耶麻部会	他府県視察員派遣、教育上各種の調査、義捐金募集、年々講習会開設、通俗的教育会開催、教員製作考案品及児童成績品、教員の製作考案品のみ展覧会、郡誌編纂、表彰、青年大会を開き実行事項、生産調査の件を遂行、又名家を聘して講演を乞ふ	北部四校、南部四校、猪苗代方部
	河沼部会	毎年夏期及臨時に講習会を開く、小学校の設備教授訓練を観察せしむる為に他府県に人を派遣す、毎年壮丁の学力調査を行ふ、幻燈会を開き教育思想の普及を企図す、教育功労者を表彰す、青年大会、教育品展覧会を開催せり	第一区：坂下 第二区：箕川 第三区：柳津 第四区：野沢
東部三郡連合教育会	大沼部会	教育に関する事項を審議討究せしは勿論教育品展覧会の開設教員の講習及び教育視察等主なる事業なり	高田、宮下、川口の三支会を明治39年の規則改正で六支部会に再編
	岩城部会	総集会、教育視察、教育の表彰、講習会、出版、通俗教育、訓育院の設立等なり	第一支会～第六支会
	双葉部会	総集会常集会を開く事、講習会を開く事、郡誌及青年団事蹟調査編纂、青年会の活動を奨励す	東部、南双、中双、北双
	相馬部会	編纂、総集会、建議、講習会、教育視察、基金募集、通俗教育等	一：新地方部（新地） 二：中村方部（中村） 三：鹿島方部（鹿島） 四：原町方部（原町） 五：太田方部（太田） 六：小高方部（小高） 七：山中方部（新館）

※事業内容は「部会の過去現在」（『福島県教育』第29巻第1号、1913年1月、45～47頁）「部会の過去現在（一月号の続き）」（『福島県教育』第29巻第4号、1913年4月、40～42頁）「岩城部会総集会」（『福島県教育』第30巻第5号、1914年5月、36頁）「会沿革の概要 5、各部会の状況」（『福島県教育』第30巻第6号、1914年6月、56～60頁）参照。方部会については上記のほか「福島県伊達部会規則」（『伊達郡教育事績』1916年所収）、「福島県教育会相馬部会規則」（高平尋常小学校『福島県教育会相馬部会関係綴』1914年所収）、大正期の『福島県報』誌上の関連記事などから確認した。表中の「—」は管見の限り確認できないものである。

図1 福島県内の郡構成



※福島県女子師範学校編『福島県郷土誌』岩瀬書店、1935年、8頁

表2 郡教育会「分会・支会」と信夫・田村・安積郡「教務研究会・教育組合理会・教員組合理会」の比較

	①②分類の「分会・支会」の概要	③分類の信夫・田村・安積郡の概要
1913～ 1914年	1914/5/6「大沼第四支部教育会：書方複式教授の研究、批評研究、会計報告、談話、役員改選」	1913/6/1「田村第二教育組合講習会：田村郡第二教育組合理会の修身国語算術の講習会。講師は附属主事、訓導」 1913/3/15「信夫教務研究会：飯坂小学校における第二区教務研究会開催予告・郡視学臨席」
1916～ 1917年	1916/7/11「教育支部会：河沼教育第一支部会。算術科教授、演説、研究発表」 1917/11/25「第二分会研究会：東白川郡三村の小学校教員よりなる研究会。図画教授、新訂画帳教授細目編纂」	1916/6/24「安積教員組合理会 郡山二小学校に開く：安積郡第一区教員組合理会は開催。研究教授、実地教授」 1917/10/9「教育研究教授：田村郡第二教育組合、尋五算術の研究教授、郡視学演説、研究発表」
1920～ 1922年	1920/7/24「耶麻西部研究会：耶麻郡西部八校連合教育研究会、唱歌教授、算術応用問題構成法、米国の教育状況・日米関係・愛国心の講演」 1921/5/26「岩城第三区教育会：岩城郡第三区教育支部会、研究教授、批評、協議」	1921/12/14「守山唱歌研究：田村郡第二教育組合理会主催唱歌研究教授会、唱歌・体育会の研究教授、批評会」 1922/5/26「安積教員研究：安積郡第二区教員組合理会、実地授業の研究」
1924～ 1926年	1924/10/1「東白教員総会：東白川郡第一教育分会秋季総集會 協議、研究発表、郡視学講演」 1926/1/12「梁川教育支会：新年総会。菅野県視学の講演、会員の諸説茶番余興」	1924/10/1「信夫教務研究会：信夫郡第二区、体操研究会、郡視学臨席」 1925/1/23「教員組合研究会：安積郡教員組合理会第一区第四部算術科研究会、喜久田小学校にて開催」 1925/10/5「御代田校研究教授：田村郡第二区組合理会主催理科研究教授を開催」

※『福島民報』から作成。

が捉えられる安達郡・東白川郡・耶麻郡・河沼郡・大沼郡・岩城郡・双葉郡・相馬郡などを挙げることができる¹³。これら郡教育会の下部組織と確認できるものに対して、③として1905年6月に郡訓令によって設置された田村郡教育組合¹⁴や信夫郡の「教務研究会」、安積郡の「教育研究会」のように、いわば教員会・学事会の系譜に類するものが混在していた。

『福島県教育史』第二巻には、「県教育会の下部組織の各方部会はそれぞれ研究会、講習会を開催したが、さらに当該郡中の方部ごとにも研究会をもっていた。この会には教科別の研究部会があって、その方部の各校の教員がこれに加わっており、研究の結果をおのおのの学校に持ち帰ったり、逆に各校の教科教授等の体験や研究をこの会に持ち寄ったりした」¹⁵とある。この限りでは上記①～③の系譜に関わらず、県下で一般的な方部会活動が展開していたようであるが、これを確認するため上記③の信夫・田村・安積郡の「教務研究会・教育組合会・教員組合会」と他郡の郡教育会方部会の活動を『福島民報』誌上から比較したものが表2である。大正期を通していずれも「総会」、教員同士の「研究教授」や「批評会」、郡視学の講演や附小訓導や師範教諭の講習などが共通して確認できる。成立経緯の違いはあれど、大正期には全県的には教員の研究活動を主体とする、ほぼ同様な活動が展開していたと見なし得るのである。

(2) 方部会活動の実際

では、郡教育会方部会の活動ではいかなる教育情報が交わされていたのだろうか。1969年に福島県公立学校退職校長会が編纂した『明治百年福島県教育回顧録』には、会津地方・河沼郡教育会方部会活動を経験した元校長による貴重な回顧が収録されている¹⁶。

大正八年頃の河沼郡教育会第一支部(坂下、金上、広瀬、川西、塔寺、牛川、五併、各小学校教員で組織)で力を入れていたのは児童の学力調査と研究授業とであった。(中略)児童学力調査の方は支部校長会で算術、読み方、雑問(尋五以上、地理歴史理科)の科目につきあらかじめ問題を選定し各学校児童全部一せいに考査を施行する定めであった。(中略)そして各先生たちは児童の答案を採点し

てその結果を十点方で記入し特に担任教員の氏名をも記入した調査書をつくるのである。校長先生はこれを持ち帰り支部校長会において、各学校学年毎に三科目の学力比較表をつくり学年担任者名をも記入の上各学校に配布したものであった。(中略)研究授業の方は、矢張毎学期一回支部会をかねて、各学校輪番に行われた。(中略)当番校では全学年一斉に、一時間の授業をやり児童を帰宅させ、その後選抜された先生が研究授業をしたものであった。何せ何十人と集まって見ておられる先生達を前にしての授業なのであがってしまうような先生もままあった。研究授業が終ると全会員が一室に集り支部長の司会で授業の批評会が開かれた。先づ教授者の自評に続いて各学校の同学年担任の先生や教科研究主任の先生の質問や批評があり、最後に司会者の総括的な批評があった。妥当な批評で教授者や会員に良い結果をもたらしたもののだが、中には自己拡張の意識や学校対抗意識を強め痛烈な批評や無責任な批評もあった。従ってこの種の授業が、女の先生の場合などでは、質問攻めにどう答えてよいか困って泣き出す先生もあった位烈しいものであった。筆者も歴史の研究授業をやりしぼられた事を思い出す。もともとこの研究授業が教材も十分調べられてあり指導も行届き立派な研究授業であれば視学さんや、校長先生達に認められそれだけ、前途が明るくなるという事にもなった。従って若い先生達はこの研究授業には非常な力の入れかたであった。

まず第一点目に支部校長会との連携で行われた学力調査の事例が挙げられている。「算術、読み方、雑問」の三科目につき学級担任名入りで比較表が作成され、各校に配布・開示されたことがわかる。「学力比較表」は当然のことながら教員の授業力を査定する意図が込められていたといえよう。数値化された「学力」と、その獲得競争の場に児童と教員を駆り立てる教育情報回路の機能を窺うことができる。

第二点目の研究授業とそれに対する「質問や批評」とは、教育実践を媒介とした教育観・経験・授業技術、そして授業者への評価といった教育情報の交流場面であったことがわかる。時には「痛

烈)「無責任」な批評も飛び交うシビアさも伴いつつ、その先に「視学さんや、校長先生達に認められそれだけ、前途が明るくなる」という人事上のメリット感も含みつつ、「若い先生達」の実践への熱意を沸き起こすものであったことが回顧されている。ここに「研究授業」を媒介とした職能向上と教員統制の両義的な展開を捉えることができる。

このほか新聞紙上からは方部会総会や研究発表会における建議、協議題、各自の教育観・実践報告の発表などを捉えることができる。以下、それらを列挙したが、郡教育会の夏期講習会の内容を建議するものや方部会の研究体制を提案するもの、各教科教授法における研究交流など、方部会活動を基盤に職能向上を図ろうとするものであった。教員らにとって、郡教育会よりもむしろ徒歩圏内の教員らで構成される方部会の方が、より身近な教育情報回路であったことが窺えるのである。

1914年3月：岩城教育第四方部会総会「夏期講習会の科目を農業、唱歌、遊戯とせられん事を部会に建議する事(松井氏提出)」¹⁷

1921年7月：信夫郡第四区教務研究会委員会「区内に教科研究主任を置く事」¹⁸

1923年2月：安積郡第一区教員組合同会「国史教授上参考となるべき和歌俳句 永盛校橋本徳治▲小学校に於ける日本歴史教授の方針 日和田校平昆之助▲京都守護職としての松平容保公 安子ヶ島校二瓶直松」¹⁹

1923年5月：岩瀬郡第一区教員組合同会「読方教授に対する私見(吉田孝一) 教授の段階に関する研究(矢吹定雄) 最近地理教授の観察(□田□助) 児童心意の活動と個性の発展に就て(□澤定) 最新教育思潮(小林せい) 劣等児童の取扱(□□左衛門) 組合員の活動をして最有効ならしむる方策如何(談話題)」²⁰

1924年6月：田村郡第二教育組合同会主催研究発表会「メートル法度量衡教授について 高瀬長熊田右内△学籍人員連名簿の調製 □山神校大河内栄△綴り方教授に就いて 同校佐久間林作△我国古代民族の生活状態について 守山校阿部義雄△理科的精神の樹立の一背 守山校熊田良二△人生各期精

神特質 守山校長谷川潔△女兒を担当して 守山校加藤とく△私の童謡と綴り方観 高倉校古川光雄△児童の生活より見たる図画 高倉校森哲三郎△経済記事の読み方 谷田川校佐久間有三△学習指導案の一部 田母神校久保田義雄」²¹

1924年10月：岩城第三区教育事務協議会「学校劇は如何なる程度まで取扱ってよいか(平窪校長提出)」²²

(3) 郡教育会方部会における教員養成講習会の開催

福島県における正教員比率は著しく低く、大正期には学級数に対する割合で全国値よりも10%前後低い状態が続いていた(表3太線枠内)。師範学校における養成規模が限られている以上、ここで課題とされるべきは准・代用教員の免許上進による正教員増加策の展開であったといえる。実際に『福島県教育史』第二巻では「各郡や県主催によるものの外、各郡教育会などによる「私設」の講習会が、毎年のように開かれている」²³と、教育会組織が担った「私設」講習会の存在に言及されている。

では、それらはどの程度の規模で、いかなる内容で展開していたのだろうか。管見の限りでは、以下の6カ年分の大正期『福島県学事一覽』に「教員講習会状況」欄が確認できる。

1916(大正5)年1月編

1917(大正6)年1月編

1918(大正7)年1月編(※)

1919(大正8)年1月編(前年と同内容)

1922(大正11)年3月編(※)

1924(大正13)年3月編(※)

1918年1月編と1919年1月編は同内容のため実質5カ年分のデータを通覧したところ、注目すべきことに1918年(=1917年10月調査)以降に郡教育会方部会主催の講習会を確認することができた(上記(※)の3カ年)。昭和期になると「教員講習会状況」欄が無くなるため以後の動向はつかめないが、表4で分析した3カ年において「私設」講習会の4割強を方部会主催のものが占めていた。少なくとも1918~1923(大正7~12)年の間において、郡教育会と肩を並べるほどの存在

感と役割を演じていたことは確かである。

郡から方部会への開催単位の細分化は、講習会の内実にもう一つの変化をもたらしていたようである。『福島民報』誌上では1920年6月11～17日（農桑休業期間）に岩城郡教育部会第四支会が企画した、郡内教員を講師とした准教員・代用教員向けの講習会の意義が報じられていた。それによれば、従来の「名士を聘して開催する」講習会が「往々適切を欠き其の効果を疑はるゝ弊ありたる」点を問題視し、「郡内各小学校の校長会に於て之の慣習を改め地元校の教員を講師となして目的の徹底を企てた」もので「県下教員講習会の嚆矢たる」取り組みであったという²⁴。実際に表4からは1922年3月編に郡内教員を講師とする講習会を6例、1924年3月編には12例確認でき、その広が

りを捉えることができる。

以上、郡教育会方部会が学力調査、研究教授、総会における討議・建議、そして教員養成講習会を担う母体としてより重要な役割を發揮し「活性化」が見られたことが確認できた。しかしながら、これらを牽引したのは常に郡小学校長会であった点に留意すべきであろう。彼等は県視学・郡視学との行政ラインや人事権力を背景として方部会活動を「活性化」させたのであり、必ずしも方部内教員の發議や創意に根ざした「自立化」を図ったものではなかった。ここに職能向上と教員統制の両面にわたる高度化・活性化を伴って展開した姿を捉えることができるのである。

表3 大正期における福島県小学校教育の統計（抜粋）

	1915年編 (1914年調)	1916年 1月編 (1915年調)	1917年 1月編 (1916年調)	1918年 1月編 (1917年調)	1919年 1月編 (1918年調)	1922年 3月編 (1921年調)	1924年 3月編 (1923年調)	1925年 3月編 (1924年調)
小学校学級数	尋常	3028	3018	3146	3229	3403	3567	3714
	高等	369	380	399	409	427	534	646
	子守其他	—	22	6	6	8	13	1
	補習	—	—	23	7	9	10	45
	計	3397	3420	3574	3651	3847	4124	4401
小学校教員数	本科正教員高正	—	1251	1352	1442	1550	1847	2038
	本科正教員尋正	—	1078	1035	1002	1010	1003	1139
	本科正教員計	2285	2329	2387	2444	2560	2850	3082
	専科正教員	84	85	81	96	120	177	210
	准教員	520	485	472	427	482	577	428
	代用教員	765	835	912	1105	919	885	1043
	小学校教員計	3654	3734	3852	4072	4081	4489	4800
	学級数に対する 正教員の割合	67.27	68.1	66.7	73.83	69.62	70.86	71.65
	学級数に対する 正教員の割合 (全国値)	78.26	80.06	80.31	80.43	78.53	78.37	79.87

※福島県学務部『福島県学事一覧』より作成。学級数に対する正教員の割合（全国値）は『文部省年報』。

※表中の「-」は統計表中に項目が無いもの。

表4 郡教育会方部会単位における教員講習会の開催

	講習会開催者	科目	講師職氏名	参加者	受講対象、目的
1918 (大正7)年 1月編 1917年 10月調 私設講習会 29のうち13 =49%	安達教育部会本宮支会	体操	福島県師範学校教諭・佐川永三郎	93	小学校教員
	安達郡教育部会二本松支会	園芸	福島蚕業学校教諭・定盛兼助	70	小学校教員
	安達第一区教育事務協議会	理科	福島県師範学校教諭・瀬谷真吉郎	80	小学校教員
	安達教育部会本宮支会	歴史	福島県師範学校教諭・柏木三郎	85	小学校教員
	伊達教育部会梁川支会	教授法	伊達郡視学・下河原行蔵	43	准代用教員
	河沼郡教育部会第一支部会	遊戯	福島県師範学校教諭・佐川永三郎	35	小学校教員
	河沼郡第三支部会	単級教授法	福島県師範学校訓導・藤田貞雄	25	小学校教員
	信夫郡第二区教務研究会	体操科(武道)	石川小学校訓導・齋藤喜志美	18	小学校教員
	信夫郡第二区教務研究会	唱歌科	東京柳嶋小学校訓導・大槻貞一	30	小学校教員
	信夫郡第三区教務研究会	体操科	福島県師範学校訓導・宗像豊蔵	32	小学校教員
	耶麻郡教育部会喜多方支部会	唱歌教授法	名古屋第二小学校訓導・青柳善吾	90	小学校教員
	安積郡教育部会第一区教育研究会	体操科	東京千櫻小学校訓導・清水伝吉	20	小学校教員
	安積郡教育部会第二区教育研究会	体操科	東京千櫻小学校訓導・清水伝吉	45	小学校教員
1922 (大正11)年 3月編 1921年 10月調 私設講習会 39のうち18 =46%	同伊達部会保原支会	読方、算術、唱歌	伊達郡保原校長・荒井温、訓導・根本金次	19	准教員、代用教員、学力補充
	同伊達部会川俣支会	修身、唱歌、体操	同郡川俣校長・鈴木春治、訓導・佐久間岩吉	50	本科正教員、准、代用教員、学力補充
	同伊達部会梁川支会	国語、算術、教科書取扱	同梁川校長・藤田誠寿、訓導・佐藤有仁	19	准、代用教員、学力補充
	同伊達部会梁川支会	珠算教授法	伊達郡保原校長・荒井温	64	本科正教員、准、代用教員、学力補充
	同伊達部会掛田支会	国語教授法	当師範学校訓導・門馬禎	45	准、代用教員、学力補充
	同伊達部会掛田支会	算術教授法	当師範学校訓導・門馬禎	45	准、代用教員、学力補充
	同伊達部会掛田支会	珠算教授法	伊達郡保原校長・荒井温	64	准、代用教員、学力補充
	安積部会第二区組合会	教育、理科、数学	安達郡視学・五十嵐清、安積女学校教諭・石上、片平小学校長・七海亀三郎	25	准、代用教員、学力補充
	大沼部会第一支会	競技遊戯ヲ主トシタル体操	宮城県師範学校・佐藤義江	33	小学校教員
	田村郡第一区組合会	体操	陸軍歩兵少尉・小西行雄	60	小学校教員、学力補充
田村郡第一区組合会	唱歌	山口師範教諭・田村信義	80	小学校教員、学力補充	

	講習会開催者	科目	講師職氏名	参加者	受講対象、目的
1922 (大正11)年 3月編 1921年 10月調	田村郡第二区組合会	体操	陸軍歩兵少尉・小西行雄	30	小学校教員、学力補充
	田村郡第三区組合会	唱歌	伊達郡梁川小学校訓導・矢島周三	50	小学校教員、学力補充
	田村郡第四区組合会	唱歌	山口師範教諭・田村信義	53	小学校教員、学力補充
	鹿島方部研究会	算術科	師範学校訓導・林勘兵衛	42	小学校教員、学力補充
	原町方部研究会	算術科	師範学校訓導・戸浪与助	102	小学校教員、学力補充
	小高方部研究会	体操科	師範学校教諭・矢島鐘二	40	小学校教員、学力補充
	山中方部研究会	数学、理科	師範学校訓導・林勘兵衛、清信留之助	21	小学校教員、学力補充
1924 (大正13)年 3月編 1923年 10月調 私設講習会 45のうち19 =42%	伊達部会桑折区職務研究会	算術、国語	保原中学校教諭・清野柳吾、成田輝宣	80	代用教員以上
	伊達部会桑折区職務研究会	体操	桑折校訓導・国分守夫	25	各校体操科主任副主任
	伊達部会桑折区職務研究会	算術、図画、 歴史、理科、 修身、国語	福島師範学校訓導・大谷実、 郡司益吉、桜内理三郎、佐藤泰助、鈴木豊蔵、古川佐寿馬	70	各校職員全部
	伊達部会藤田区研究会	体操	伏黒校訓導・古川広次	47	小学校教員
	伊達部会藤田区研究会	発音	大枝校長・大槻惣兵衛	47	小学校教員
	梁川教育支会	図画	福島中学校教諭・堀江繁太郎	65	小学校教員
	梁川教育支会	唱歌、体操	桑折校訓導・国分守夫、梁川校訓導・八島収蔵	50	小学校教員
	保原支会	博物	保原中学校教諭・成田輝宣	54	小学校教員
	保原支会	珠算	保原小学校長・荒井温	35	本正及代用教員
	掛田教育支会	唱歌	福島女子師範学校訓導・力丸剛	50	小学校教員
	掛田教育支会	教育	福島女子師範学校教諭・吉澤俊一	50	小学校教員
	掛田教育支会	体操	桑折校訓導・国分守夫	45	小学校教員
	川俣教育支会	修身、読方、 綴方、算術体 操科教練法	川俣校訓導・白岩博司、桜井卯吉、佐久間岩吉、矢部民衛	11	准教員代用教員
	川俣教育支会	体操	川俣校訓導・佐久間岩吉、鶴巻さだへ	68	教員
	飯野教育支会	発音矯正	大枝校長・大槻惣兵衛	36	教員
	石川郡第一区教育組合会	図画	白河高等女学校教諭・小澤恒一	59	小学校教員
	石川郡第四区教育組合会	体操	石川郡小手小学校訓導・木田利一	20	小学校教員
石川郡第三区教育組合会	唱歌	福島県師範学校訓導・東条悦弥	30	小学校教員	
石川郡第五区教育組合会	遊戯	郡山幼稚園保母・松山イネ外二名	50	小学校教員	

※福島県学務部『福島県学事一覧』より作成。

2、郡市連合教育会の体制と活動内容

(1) 郡市連合教育会の形成

十二の旧藩と大小様々の飛地、幕府直轄領を母体として1877(明治9)年に成立した福島県下には、自然発生的あるいは県の働きかけにより四つの連合連教育会が成立している。1934年版『福島県教育史』(福島県教育会編)によれば、その萌芽は明治10年代半ばごろ、中通り南部地方における連合学事に認められるという。その成立経緯には諸説あるようだが、『福島県教育』1914年6月号に掲載の岩瀬部会による紹介が最も詳細である。「明治二十三年九月安積、岩瀬、田村三郡連合の規則を定め(筆者注:翌年カ)五月第一回を三春に開きしにはじまり同二十六年六月西白河、石川二郡入会し五郡連合部会を須賀川に開き同三十年六月東白川を加へ六郡となり中央六郡連合教育会と称し大会及び展覧会を開きたり」²⁵と、1890年から1897年までに次第に中通り地方南部六郡の連合教育会が成立したことが記されている²⁶。1913(大正2)年10月の『福島県教育』は「石川郡主催中央六郡連合教育会記念号」と題され「福島県教育会中央連合部会規則」が掲載されていた²⁷。ここに当番部会に財政面・運営面の多くを委ねつつ、輪番制で県教育会と同様な事業に取り組む組織体を確認することができる。

福島県中央連合部会規則

- 第一条 本会ハ福島県教育会田村、安積、岩瀬、石川、西白河、東白川部会ノ連合ヨリ成リ福島県教育会中央連合部会ト称ス
- 第二条 本会ニ於テ挙行スベキ事業ハ大約左ノ左シ
- 一 連合各郡教育上ノ打合ヲナスコト
 - 一 談話、討論、演説ヲナスコト
 - 一 教育ニ関スル事項ヲ審議シ一般ノ参考ニ供シ又ハ其ノ筋ヘ建議スルコト
 - 一 連合各郡教育上ノ比較競争ノコトヲ行ヒ相互ノ進歩ヲ図ルコト
 - 一 大家ヲ聘シ講談ヲ聴クコト
 - 一 教員講習会等ヲ開クコト
 - 一 当番部会ハ便宜教育視察員ヲ派遣シ其ノ報告演説ヲナサシムルコト
- 第三条 本会ノ事務ハ連合各部会ニ於テ之ヲ

執ル

- 第四条 本会ハ毎年春秋二回左ノ順序ニ開会ス 田村、西白河、安積、東白川、岩瀬、石川 但シ会長ハ当番部会長ニ委嘱スルモノトス
- 第五条 当番ノ郡ニ於テハ其ノ期間主トシテ事務整理ノ任ニ当ルモノトス
- 第六条 集会ニ要スル経費ハ每各部会ニ於テ金二円五十銭ヲ負担シ不足ノ分ハ当番部会ノ負担トス
- 第七条 委員会ハ臨時之ヲ開キ本会ニ関スル重要ナル事件ヲ評議ス 委員ハ各部会ヨリ三名ツ、選出ス其ノ選挙法ハ各部会ノ適宜ニ任ス
- 第八条 此ノ規則ハ委員三分ノニ以上同意スルニアラザレバ変更スルコトヲ得ズ

一方、旧会津藩領域では、1888(明治21)年6月に耶麻郡教育支会の提起で「会津五郡教育懇談会」が開かれ、翌7月29日に若松で開かれた創立委員会で「会津五郡教育会々則」が決議、同9月には第一回総集会在開催された。1914(大正3)年8月の『福島県教育』「会津一市五郡連合教育会記念号」では、に以下のように会則が掲載されている²⁸。中通六郡と同様に、当番部会に多くを委ねる組織体であったことが窺える。

会津連合教育会規則

- 第一条 本会ノ目的ニ会津各郡市教育部会互ニ気脈ヲ通シテ教育ノ普及改善ヲ図ルニ在リ
- 第二条 本会ハ会津五郡一市教育会連合シテ之ヲ組織ノ会津連合教育会ト称ス
- 第三条 本会ニ左ノ役員ヲ置ク 会長一名 副会長一名 幹事若干名 議員十二名 会長副会長及ヒ幹事ハ当番部会役員ニ當リ議員ハ連合各郡市部会ヨリ二名ツ、選出スルモノトス
- 第四条 本会ノ総会ハ毎年一回連合各郡市教育部会輪番ニ之ヲ開キ左ノ事項ヲ挙行ス
- 一、会務ノ報告
 - 二、教育ニ関スル演説討論
 - 三、教育ニ関スル事項ノ審議討論

- 四、官庁ノ諮問ニ答フル事
 五、本会ノ意見ヲ官庁其他ニ建議スルコト
 但会場及時日ハ開会十五日前ニ連合各
 郡市教育部会ニ通知スルモノトス
 第五條 議員会ハ毎年一回之ヲ開キ本会ニ関
 スル重要事項ヲ審議スルモノトス
 但シ二部会以上ノ要求アルトキハ随
 時開会スルモノトス
 第六條 本会ノ事務ハ連合各郡市教育部会ニ
 於テ輪番ニ之ヲ処理ス
 但シ本会ノ事務ハ十月一日ニ始マリ
 翌年九月末日ニ終ルモノトス当番部
 会ハ毎年九月末日マテニ之ヲ次番部
 会ニ引継クモノトス
 第七條 本会ノ事務費及総会ニ関スル経費ハ
 当番部会ノ負担トシ他ノ部会ハ各金
 五円ツ、補助スルモノトス
 第八條 本会ヲ解散セントスルトキハ其意見
 ヲ会長ニ提出シ各部会ヲ代表スル委
 員会ノ議決ヲ経タル後ニアラサレハ
 之ヲ結構スルコトヲ得ス
 附 則
 第九條 順番ハ左ノ通り之ヲ定メ明治四十五
 年ヨリ施行ス
 一、大沼部会 二、若松部会 三、
 耶麻部会 四、南会津部会 五、
 河沼部会 六、北会津部会
 但シ順番ハ時宜ニ依リ協議ノ上之ヲ変
 更スルコトヲ得

これら自然発生的な連合教育会の結成は県庁を擁する中通り地方北部にも影響を及ぼしたとみられ、1981（明治24）年に信夫・伊達両郡の「信達連合教育会」、1898（明治31）年には安達郡を加えて「北部連合教育会」が結成されている²⁹。これによって中通り地方、会津地方の全郡はいずれかの連合教育会に所属することとなった。福島県政上では「会津」「中通六郡」「北部」に対し浜通り三郡を「東部」として県下四方部体制を整備していったようであり（医師会や産業組合、農会、在郷軍人会や品評会の開催単位ともなっている）、「北部連合教育会」結成と歩調をあわせ1898年12月3～4日に岩城、双葉、相馬の「浜三郡連合教育会」が相馬郡中村町で発会式を挙げている。『福島民報』誌上では「同会は信達連合教育会等と略々

其性質を同ふし爾後毎年開会することゝなしたる」³⁰と報じられていた。ここで「信達連合教育会」（＝北部連合教育会）をモデルに「略々其性質を同ふし」と述べられていたように、12月6～7日の『福島民報』では「東部」の名を冠し「東部連合教育会規則」が報じられていたのである³¹。こうした全県的な郡市連合教育会体制整備の背景に、自然発生的に結成された中通中央・会津の郡市連合教育会を取り込み、活用を目指す県政側の意向を指摘することができよう。

（2）活動内容

表5はほぼ同時期の四方部すべての内容が新聞記事上に捉えられた1916～1917年の総会内容を一覽したものであるが、県・郡単位と同様に名士の演説、会員の課題意識を反映させた建議・討議、そして演説により会員同士の教育観・教育実践の交流が図られていたことがわかる。

その内容的な充実度は、当時において県教育会に匹敵する存在感を有したものとみられ、県教育会批判にも引き合いに出されている。1920（大正9）年5月に『福島民報』に掲載された「県教育会の改造」論では、県教育会の「活動は実に鈍くして（中略）特に永年所謂官僚の手によって左右され」ており、「代議員会の費用の如きは貧弱なる教育会の負担に堪ふ所にあらず」と、県下教員の総意を反映する組織運営がなされず経費負担が重い点を指摘し、県教育会を解散し「各郡市教育部会を独立して（中略）必要に応じ連合総会を開くも可」と論じていた³²。つまり、県教育会が担う機能を郡市連合教育会に代替させる案であり、「従来中央六郡連合教育会一市二郡教育会浜三郡連合教育会会津一市五郡連合教育会等の如き」が「相当の成績を挙げたるに鑑みても部会の独立は大胆なる議論にあらずして極めて理論的にして又実行し易き問題」と、郡市連合教育会の「成績」を高く評価した上での言説が展開されていたのである。

表5 1916～1917年における郡市連合教育会総会の開催内容

	北部	中央六郡	東部（浜三郡）	会津
開催日	1917年9月24日	1916年10月17日	1916年12月10日	1917年8月7日
講演	岩井食物療養院長「日本人の体質と食物」 小泉本県師範学校長「国定教科書に対する二三の要求」 伊豆陸軍少将「武士道と乃木將軍」	石井研堂「教育家としての安積良齋先生」	東北大学総長・北条時敬「道徳の根本義」	真船学務部長、芳村県視学、帝国大学教授文学博士吉田熊次「戦後の教育問題」
建議案 討議題	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校に於ける各科教授の改善を図らんが為め県下巡回教師を置かれん事を本県知事に建議する事（安達部会提出） ・通俗教育用活動写真の備へ県下各地方の要求に応じ得らるゝ様設備せられん事を本会に建議する事（下河辺行蔵氏提出） ・学校儀式作法講習会開催を本会に建議するの件（馬場三省氏提出） ・来年度に於て教員の考案製作品及青年団補習学校の施設経営展覧会を開催するの件（鎌田金之助氏提出） 	一、小学校体操科の一部に木剣体操及剣道（女子には薙刀型若くは薙刀体操）を課し児童身の鍛錬と士気の振作とに努力するは目下の急務と認む 依て速に本趣旨の貫徹を期せられんことを其筋に建議すること（安積部会提出）	一、実業補習学校教員に念校加俸の制を設けられん事を建議する事 一、トラホーム患者の治療を励行し且つ其費用を町村支弁極せられん事を町村長に要求する事 一、年功加俸を五年毎に必ず給与さるの制を設けられん事を其筋に建議する事	会津史研究のため斯道の体かを聘し講演会を開催する事（耶麻郡教育部会提出）
演説	川部俊蔵「現代理科教授の欠陥」 木口昇「一市三郡の著作史に就て」 宇田徹事「小学校教員の恩給法及加俸令の改正を望む」 山本亀総「現代図画教授の欠陥」	会員三浦之盛「小学教員の実際に対する反省論」	相馬郡部会員今野弘恭「教育の成績を優良にせしむる方法」 岩城郡部会員吉田庄太郎「万事の教育主義」 双葉郡部会員作山美八、中島陸治	鈴木春次（河沼郡）「人も法も」 長澤清太郎（若松市）「国民教育と敬神思想」 武田熊吉（河沼郡）「現代思潮と教育家の態度」 齋藤寛（若松市）「意志の鍛錬に就て 吾信ずる教育」 煎内農夫哉（北会津郡）「立憲思想の普及」 菊池亀次（若松市）「体操科に於て教練統一の必要」

※『福島民報』1916年10月17日付朝刊、同1916年12月13日付朝刊、同1917年8月9日付朝刊、同1917年9月25日付朝刊。

郡市連合教育会の教育品展覧会は、全県的に見れば既に明治期から行われていた。既に拙稿で1915年から開始された東部連合教育会の事例から、指導講評により教育実践を「指導奨励」の枠内に囲い込もうとする県視学の意図を読み取り、これに対して自らの職能向上を児童の努力に転嫁させ、または「出品」要請をやり過ぎそうとする意識の現れを読み取っている³³が、他方部ではどのような様相であっただろうか。『福島県教育』では、1914年11月13～15日の「北部連合教育会教育品展覧会」において出品数は国語及び算術科307点でうち賞与数85点、参考出品117点、開催

部会の安達郡児童出品物（書方・図画・綴方・手工）720点、審査委員は伊達郡視学、信夫郡視学、安達郡視学、福島商業学校教諭、県視学であり、観覧状況は「郡内十九校より来観せり尚他郡より児童を引率して来れるものあり其一般人の来観せるもの頗る多く合計二万人以上に及べり」と報じられている³⁴。しかしながら審査委員長・吉村五郎県視学は「一市三郡連合の展覧会としては其の出品数少なきも概ね精細適切なる調査研究と認めべきもの多かりし」と、「適切」との評価の一方で出品数の少なさを難じ、特に算術科教授細目は「主催郡以外よりは出品僅に一点に過ぎざるを

以て一般の成績を知ること能はざりき」、珠算研究では「出品点数甚だ少かりしは遺憾」と述べていた³⁵。1918年10月23日の「北部」展覧会でも審査委員長・坂田長吉県視学が「連合各郡市小学校数百三十三ニシテ之ニ対スル出品数僅カニ二百点ニスキザルハ以テ努力ノ未タ十分ナラサルヲ証スベク頗ル遺憾ニ堪ヘザル所」³⁶と歎じており、「浜三郡」同様に「出品」要請に対して負担感を覚える「北部」教員らとの行違いを窺うことができる。

郡単位の教育会とはほぼ同様な存在であった郡市連合教育会は、行政側にとっては指導統制の徹底が図れる機関であり、教員側には意見・研究発表の機会を求める者にとっては有効な、しかし負担感を覚える者にとっては負荷の重複と映じる存在であったと言える。

3、郡制廃止に際する教育会組織の再考

(1) 郡制廃止の決定と動揺

郡制廃止が現実のものとなる中、福島県教育会の組織体制はいかなる再考に迫られたのであろうか。この点に関して『福島県教育史』も『福島県史』も具体的な記述がなく、わずかに『明治百年福島県教育回顧録』が「大正十五年に郡制が廃止されるに及んで、郡視学が廃止され、数名の県視学によって、全県下の教育行政が担当されるようになって県内の小学校長会は、特に必要なものとなった」と校長会の組織化が促進されたことに触れているのみである³⁷。

1921年4月の「郡制廃止ニ関スル法律案」可決に際し、翌5月17～18日に開かれた福島県教育会総会では「未だ一定の方策なきが如く又郡教育会を廃止する必要も認めざる次第」³⁸と戸惑いの論議があったことが報じられている。郡費補助に多くを頼ってき郡教育会にとって、財政基盤の喪失は存立そのものを揺るがす一大事であった。県の方針も未確定なこの段階では、不安感を覚えつつも郡教育会の存在意義を再確認するに留まっていたことがわかる。翌6月には伊達郡でいち早く神職会・教育会存続のために寄付金募集を決定³⁹しているが、一方で同月の耶麻郡教育会総集会では教員自身の支弁か町村補助を仰ぐかの論議が「余り気勢もなく終結」するなど、各郡でその様相は大きく異なっていたようであった。

翌1922年1月19日の郡市町会において宮田福島

県知事は「郡教育会郡農会等各種団体は（中略）県費をもって補助奨励を加へむとするものありと雖もその多くは郡制廃止による事業の中絶施設の廃止を見るに至るべし是等に就ても郡制廃止の結果一般に不足の損失を被らしむるがごときなきやう考慮せられたし」⁴⁰と訓示し、郡教育会の維持の方針を示す。同月30日に県庁で開かれた郡視学会議においても協議事項の一つに「郡制廃止後に於ける各郡教育会の維持経営に関する件」が掲げられ⁴¹、こうした中で「各郡一万円の基本金を蓄積せしめ以て独立経営をなさしむる方針」が定められていったようである⁴²。しかしながら各郡の事情は様々であり、福島県教育会では同年6月に県当局に県費補助の1万円増額を陳情するなど、なお財政基盤を巡る状況は不透明感の色濃いものであった⁴³。

(2) 町村教育会の結成の模索

一方、先の郡市長会では教育会組織の在り方を巡る注目すべき協議が行われていた。それは郡教育会の組織維持を図るのみならず、「組織を変更し一町村を区域としたる町村教育会及郡連合教育会を組織するも亦良策と認むるに依り考慮せられたし」⁴⁴というものであった。これを受け、県内では1922年から1923年にかけて町村教育会設立の動きが広がっていく。

その先駆となったのは岩城郡であり、1922年10月5日の町村会議において曾我岩城郡視学の町村教育会創設の提案が承認を得ている。曾我郡視学が提案理由で「岩城郡を見るに他の小県一山梨、愛媛のような県に匹敵する大郡で（中略）海岸、炭鉱、製木炭の三区画を望み工の統一にさへ相当の苦心を要する程」⁴⁵と述べていたが、4町36村を擁し、県内最大規模の6方部体制（表1）であった岩城郡の広域ゆえの課題意識の存在を窺うことができる。この決定を受け石城郡教育会第二方部では11月22日に「部内町村長及校長会議を開き町村教育会設置に関する打合せ」を行い、翌年1月21日に「管内町村会と連合教育会の設置の件」を異議なく可決している⁴⁶。また、1922年11月27日には同郡の中心地・平町で会則が協議され、翌1923年3月に創立総会を挙げ「会員二百七名の入会者あり会費納入成績は（中略）既に二百六円の納入あり（中略）町費補助も二百五十円提案のところ三百五十円と増額」と、確かな財政基盤のも

とでの事業開始を実現している⁴⁷。このほか同郡12月には鮫川村教育会創立の打合せ、1923年7月には飯野村教育会の発会が報じられるなど町村教育会結成は広がりを見せていった⁴⁸。

1922年11月以降、他郡でも同様の動きが散見されるようになる。11月20日には伊達郡川俣町が「部内教育の普及発達を図り兼て学校と家庭との連絡を保つべく」町教育会の発会式を挙げ、同28日には信夫郡野田村教育会が県視学・郡視学・中央報徳会講師の隣席などを得て発会式を挙げている⁴⁹。1923年10月3日には安積郡第一区教員組合会において「町村教育会組織に関する件（小原田校長より北会津郡の材料提供）」が協議され、同年11月11日には信夫郡教育部会総会で協議題「当部会は郡内各町村に教育団体を設置することを懲通し相互連絡し斯界の発展を図ること」を「原案可決」するなど、町村教育会設置は郡教育会方部会や郡教育会レベルにおいて本格的な検討の段階へと移っていった⁵⁰。

(3) 郡市連合教育会を巡る議論

その一方で、郡市教育会とはほぼ同様な役割・機能を有していた郡市連合教育会の方はその存在意義が厳しく問われる事態に直面していく。既にその兆候は郡制廃止の以前から現れていた。自然発生的に結成されていた会津連合教育会では明治期に幾度か部会の脱退・再合流を経験していた⁵¹が、1920年10月には中通中央六郡教育会においても西白河郡教育会が連合教育会解散を決議し、所属各郡との協議を試みる事態が発生していた⁵²。同年11月18日の『福島民報』誌上では、石川郡における協議会が「結局存置説有力となり辛うじて其通過を見たる」結果に終わったことが報じられたが、併せて以下のような問題点が論じられていた⁵³。

此の如き機運は今後相当に続出すべき傾向にありて今目下当番各郡にては約二千元以上を要し只御座りなる御祭騒ぎに終りて実郊之に伴はず其経費の負担に耐えざらんとする現象なりと云ふされば戦後の教育改造の第一歩として無用の施設をなして能率是に伴はず負担の増額と名士の形式的の講演は今や青年教育家の耐ふる処にあらず（中略）依りて不必要の形式的旧慣は第一に打破せざるべからず

と共に教育部会県教育も新人教育家を満足せしむべき新施設をなして以て時代精神に適合すべき機運に到着したるものなりと聞く

ここに郡市連合教育会が経費負担の多い「御祭騒ぎ」に偏し、旧慣や形式に流れていたことが指摘されている。表5からは名士の講演のほか会員の活発な討議・演説も確認できるが、具体的・実際の教授法に特化した郡教育会方部会活動の活性化や大正新教育の高揚のなか、「時代精神に適合」し「新人教育家を満足せしむ」ものとはなり得ていなかったことが窺える。

1922（大正11）年8月8日の会津連合教育会総会では、芳賀北会津郡視学から「郡制廃止に伴ひ経費其の他種々の関係上本会存続するに当り困難を感ずるが故に本会の将来を如何にすべきか」⁵⁴という談話題が提出される。既にみたように、同年1月の県知事訓示・郡視学会議にて郡教育会の維持と財政基盤の拡充の方針が掲げられていた。こうした動向のなか、郡視学によって郡市連合教育会の存廃が問われたのである。前節でみた岩城郡視学による町村教育会結成の働きかけと重ね合わせるならば、県・郡当局は郡制廃止を機に郡市連合教育会の廃止と町村教育会の結成という、重層構造の再編を目論んでいたと推察できるのである。この問題は同年10月の会津連合教育会代議員会に移されたが、代議員らは「十数年来継続されてきた本県を弊履の如く廃棄するは会津教育界のために遺憾が多いので何とか経費を節減して成る丈け存続せしめたい」⁵⁵と望み、「懇親会講師招聘の形式的なる方面の冗費を除き実質的会合となし（中略）会員の研究意見の発表を主」として経費を従来の2000円から325円に大幅に減額することが議決された⁵⁶。

こうして会津連合教育会では存続の道が選ばれたのであるが、存廃を問う論議は県下に広がりを見せていく。同年11月12日の北部連合教育会では協議題として「北部連合教育総集会是当分の中休会する事（福島教育部会）」、「北部連合教育会を本年度限り解散すること（信夫教育部会）」が提出されていた⁵⁷。このとき提出理由を説明した菅野・野田小校長はこの6日後に野田村教育会発会式を控えた人物であり、いわば町村教育会結成（翻せば郡市連合教育会不要論者か）の急先鋒であった。この時は「斯る問題は教育会総会に提出

して決定するのが当然である」という反対意見が出て保留となっているが、翌1923年10月29日には伊達郡教育会総集會に場を変えて「北部連合教育会の解散を關係部会に提出すること」が「部会」（＝郡長・郡視学側とみられる）から提出、可決されている⁵⁸。同年11月2日に岩城郡役所で行われた東部連合教育会代議員會でも、町村教育會結成にまい進していた岩城部会から「東部連合會を改廢する事」が提出されていた（ただし、その後の総會議案には採用されず）⁵⁹。

以上のように、1920年～1923年にわたって県下四つの郡市連合教育會すべてで廢止論議が行われていたことがわかる。前節でみた町村教育會結成の動向とは明らかに対照的であったが、その背景に県・郡当局の意図やこれに同調する校長・教員の存在を窺うことができた。既に郡市教育會と併存する存在であった郡市連合教育會は、郡制廢止に際し、その存在意義を町村教育會結成へと明け渡す局面に立たされていたのである。

おわりに

徒歩圏内の近隣校を範囲として研究教授や協議を行った方部會活動は年に数度の郡教育會と比べて極めて身近なものであり、郡市連合教育會に併催された教育品展覽會は教育実践を發表・評価する機会として日々の実践形成に誘因・強制を加えるものであったことは確かであろう。これらは教育會系統の中間項にあり、職能向上と教員統制の両面を伴った教育會活動を重層的に構成し、担っていた。

大正期における新教育の受容・教員不足対策・郡制廢止といった諸課題の中で、これら中間項が直面したのはまさに教育情報回路としての有効性・機能性であったといえる。それは費用対効果という要素を含みつつ、郡教育會方部會単位による方部會内教員を講師とした教員養成事業を展開させ、一方で郡制廢止に際する郡市連合教育會の廢止論議を呼び起こしていた。そして1920年以後、町村教育會の結成と反比例するように郡市連合教育會はその存在意義を失っていった。

これを『明治百年福島県教育回顧録』の「大正十五年に郡制が廢止されるに及んで、郡視学が廢止され、数名の県視学によって、全県下の教育行政が担当されるようになって県内の小学校長

會は、特に必要なものとなった」⁶⁰という記述と重ね合わせると再編の方向性が浮き上がって見えてくる。既に福島県下には福島市・若松市の「両市小学校長協議會」や各郡単位の校長協議會が存在し、「郡視學會議に於ける知事の訓示要領及び書記指示事項注意事項を附議」⁶¹するなど県政との直接的ラインを形成していた。1926（大正15）年6月16日には伊達郡の小学校長會議（郡長・県視学・郡視学・梁川町長・各小学校長出席）が「協議會規則」を制定⁶²するが、この第四条に「本會に幹事七名を置き郡内を桑折、藤田、梁川、保原、掛田、川俣、飯野、の各方部に分ち各区一名宛を選出するものとす」とし、會則末尾に「方部内区域」として町村名が列挙されていた。ここに郡視学の役割を各方部の有力小学校長が代替する形で、郡教育會方部會—町村教育會を駆動させていこうとの意図を窺うことができるのである。

福島県における教育會組織の重層性、そのより日常的教育実践に近い方へとシフトする形での再編成は、教員の専門職としての職能向上と一方における教員統制の網の目の強化というダイナミズムのもとにあり、昭和期へと接続していったといえる。

【付記】

本稿は、H24-26年度日本學術振興會科学研究費助成事業（基盤研究（B）課題番号24330227「近代日本における教育情報回路と教員統制に関する総合的研究」（代表：梶山雅史）の一研究成果であり、第57回教育史学会コロキウム（2013年10月於福岡大学）での報告内容に加除修正を加えたものである。

¹ 渡部宗助『府県教育會に関する歴史的研究』（平成2年度文部省科学研究費（一般研究C）研究成果報告書）、1991年、5頁。

² 渡部宗助「教育団体の分化と並立・共同」（東京都立教育研究所編集発行『東京都教育史』通史編三、1996年、383～384頁）。

³ 森川輝紀『大正自由教育と經濟恐慌—大衆化社會と学校教育—』三元社、1997年。永江由紀子「大正期の地方教育會における「新教育」への対応—福岡県を事例として—」、佐藤高樹「大正新教育をめぐる情報の流入・交錯と地方教育會—宮城県教育會を事例として—」（『続・近代日本教育會史研究』所収）。

⁴ 山田恵吾『近代日本教員統制の展開—地方学務當局

- と小学校教員社会の関係史』学術出版会、2010年、50～56頁。
- 5 永江は前掲「大正期の地方教育会における「新教育」への対応 - 福岡県を事例として -」にて福岡県山門郡における郡教育会「教育研究部」（郡内を五研究部に区分）の存在を捉え、拙稿「大正期福島県における教育会活動の重層性」（『続・近代日本教育会史研究』所収）でも福島県相馬郡の郡教育会方部会活動の活性化（郡教育会から交付金あり）を捉えている。
- 6 前掲拙稿「大正期福島県における教育会活動の重層性」（『続・近代日本教育会史研究』、312～313頁）。
- 7 佐藤幹男『近代日本教員現職研修史研究』風間書房、1999。笠間賢二「近代日本における「もう一つ」の教員養成」（『続・近代日本教育会史研究』学術出版会、2010年所収）。
- 8 板橋孝幸・佐藤高樹「農村小学校の学校経営と村教育会 - 宮城県名取郡中田村を事例として -」（『近代日本教育会史研究』学術出版会、2007年所収）。
- 9 清水禎文「郡制廃止前後における地方教育会の課題とペスタロッチの受容をめぐって」（『続・近代日本教育会史研究』、401頁）。
- 10 大正期の同誌は、第1面は社説・広告、第2面は国内・県内情報、第3面は県内事件、第4面は小説・広告とする4面構成を基本としており、教育会関係の記事掲載の頻度が最も高いのが第2面であった。
- 11 福島県学務部『明治十三年管内学事年報』福島県立図書館蔵では、伊達郡・安積郡・岩瀬郡・東白川郡・石川郡・田村郡・南会津郡・耶麻郡・河沼郡・大沼郡・岩城郡・宇多行方郡の事例が確認できる。
- 12 田島昇「福島県教育会議の終焉」（『近代日本教育会史研究』、68頁）、保原町史編纂委員会『保原町史』第五巻、1985年、ぎょうせい、530～545頁、574～577頁。
- 13 安達郡役所『安達郡誌』歴史図書社、1977年、31頁。ほか表1下部の文献参照。
- 14 三春町『三春町史』第10巻、1983年、670～673頁。
- 15 福島県教育センター編『福島県教育史』第二巻、1973年、1253頁。
- 16 二瓶礼一「学力調査と研究授業」（福島県公立学校退職校長会『明治百年福島県教育回顧録』岩瀬書店、1969年、875～876頁）。二瓶礼一は1897（明治30）年に河沼郡群岡村生まれ、1919（大正8）年に福島県師範学校卒業後、河沼郡広瀬尋常高等小学校訓導として赴任した。この回顧談は新任訓導時代の話と推察できる（作山美八編『福島県教育名鑑』福島県教育新聞社、1928年、236頁）。
- 17 「岩城教育第四方部会総会」『福島民報』1914年3月5日付朝刊。
- 18 「信夫教育研究」『福島民報』1921年7月8日付朝刊。
- 19 「教育研究発表」『福島民報』1923年2月28日付朝刊。
- 20 「岩瀬教員総会」『福島民報』1923年5月2日付朝刊。
- 21 「守山方部教育研究発表会」『福島民報』1924年6月23日付朝刊。
- 22 「岩城第三区教育協議会」『福島民報』1924年10月20日付朝刊。
- 23 『福島県教育史』第二巻、261頁。
- 24 「講習会の改造 岩城の新試み」『福島民報』1920年6月3日付朝刊。
- 25 「本会沿革の大要」（『福島県教育』1914年6月、57頁）。
- 26 中通り地方南部六郡の連合体は農会や在郷軍人会など教育会以外でも設立され、福島県下四方部体制の一角をなしている。なぜ南部のみで連合体を形成したのか。その背景には田村郡三春を中心とする自由民権運動（明治15年に福島事件）や安積郡郡山を中心とする福島県庁郡山移転論議（明治15～18年）など、福島県庁（＝政府の出先機関）を擁する中通り北部と対立的な関係にあったことが挙げられる。
- 27 『福島県教育 - 石川郡主催中央六郡連合教育会記念号』1913年10月。
- 28 「会津連合教育会沿革の大要」（『福島県教育 - 会津一市五郡連合教育会記念号』、1914年8月、74～75頁）。
- 29 前掲、「本会沿革の大要」（『福島県教育』1914年6月）。
- 30 「三郡連合教育会」『福島民報』1898年11月27日付朝刊。
- 31 「沿海三郡連合教育会」『福島民報』1898年12月6日付朝刊、「沿海三郡連合教育会（接前）」『福島民報』1898年12月7日付朝刊。
- 32 「県教育会の改造 部会を独立せしめて連合教育会組織せよ」『福島民報』1920年5月27日付朝刊。
- 33 前掲拙稿「大正期福島県における教育会活動の重層性」（『続・近代日本教育会史研究』、308～311頁）。
- 34 「北部連合教育会展覧会」『福島県教育』1914年12月号、43～44頁。
- 35 「北部連合教育会成績」『福島県教育』1915年1月号、33～34頁。
- 36 「北部一市三郡連合教育会展覧会審査報告書」『福島県教育』1918年12月号、49頁。
- 37 福島県『福島県史』第5巻通史編5近代2、1971年、69～88頁。前掲『福島県教育史』第2巻、60～62頁。前掲『明治百年福島県教育回顧録』、959頁。
- 38 「部会の存廃問題 十七八日若松に開催の本県教育総会主題」『福島民報』1921年5月21日付朝刊。
- 39 「郡制廃止と伊達 神職会と教育会を独立す可く寄附を募集」『福島民報』1921年6月8日付朝刊。
- 40 「県下郡市長会議 郡制廃止に就き各種施設の去就を誤るな 宮田知事の訓示」『福島民報』1922年1月20日付朝刊。
- 41 「本県郡視学会議 県庁大広間にて」『福島民報』1922年1月31日付朝刊。
- 42 「教育会県費補助問題 代議員会決定の内容県当局も之を諒解す」『福島民報』1922年3月3日付朝刊。
- 43 基本金確立に順調だったのは伊達郡と、1922年6月の郡教育会総会で「基本財産増殖計画」を策定した信夫郡であった（「信夫郡教育部会 昨日福島市公会堂に開催 平凡理に議事進行」『福島民報』1922年6月4日付朝刊）。福島県教育会の陳情は前掲「教育会県費補助問題 代議員会決定の内容県当局も之

を諒解す」に記載。

- 44 前掲、「県下郡市長会議 郡制廃止に就き各種施設
の去就を誤るな 宮田知事の訓示」。
- 45 「学制発布記念として石城郡の教育施設 町村長会
に提起して決定」『福島民報』1922年10月10日付朝
刊。
- 46 「石城教員打合」『福島民報』1922年11月23日付朝刊。
「岩城郡教員会」1923年1月23日付朝刊。このよ
うに郡教育会方部会が郡と町村の結節点として機能す
る動きは岩城郡第一区連合教育会でも存在したよう
であり、管見の限り独自の機関誌『菊田教育』1931
年7月号（福島県立図書館蔵）を確認している。
- 47 「平町の教育協議 教育会にて」『福島民報』1922年
11月27日付朝刊。「平町記念事業」『福島民報』1923
年3月17日付朝刊。
- 48 「鮫川学制記念」『福島民報』1922年12月22日付朝刊。
「飯野教育発会」『福島民報』1923年7月7日付朝刊。
- 49 「川俣教育会成る」『福島民報』1922年11月22日付
朝刊。「野田村教育会」『福島民報』1922年11月30
日付朝刊。
- 50 「安積第一区教育組合協議」『福島民報』1923年10月
7日付朝刊。「信夫郡教育部会総集会 議論百出の協
議」『福島民報』1923年11月12日付朝刊。
- 51 前掲、「会津連合教育会沿革の概要」。
- 52 「西白教育総会」『福島民報』1920年10月26日付朝刊。
- 53 「連合教育会廃止問題」『福島民報』1920年11月18
日付。
- 54 「会津一市五郡連合教育会総集会名誉校長推薦建議
や教育功労者を表彰」『福島民報』1922年8月9日付
朝刊。
- 55 「会津連合教育会存廃に関わる代議員会開催」『福島
民報』1922年10月21日付朝刊。
- 56 「会津教育界面目一新 教育会事業」『福島民報』
1922年10月26日付朝刊。会津連合教育界では1942
年には『会津読本』を編纂・発行している。大正末
に摸索された教員の研究活動奨励の方針が貫かれた
ことがわかる。
- 57 「北部連合教育会 安達郡二本松第二校に開催」『福
島民報』1922年11月13日付朝刊。
- 58 「伊達郡教育部会総集会」『福島民報』1923年10月
29日付朝刊。
- 59 「東部連合教育会部会代議員会」『福島民報』1923年
11月4日付朝刊。「東部教育総集会 去四日平第一小
学校庭に於て 新井、馬場両氏の講演」『福島民報』
1923年11月6日付朝刊。
- 60 前掲『明治百年福島県教育回顧録』、959頁。
- 61 「河沼郡校長会」『福島民報』1924年2月12日付朝刊。
- 62 「伊達郡の校長会 きのみ梁川に開いて協議す」『福
島民報』1926年6月17日付朝刊。